

令和5年度 年報 目次

令和5年度新収品図版

I	令和5年度自己点検評価報告書 評定状況	1
	令和5年度中止した事業一覧	12
II	令和5年度自己点検評価報告書 個別表	13
i	国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1.	有形文化財の保存と継承並びに有形文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信	
(1)	有形文化財の収集・保管、次代への継承	
①	有形文化財の収集等	
1)	有形文化財の収集2) 寄贈・寄託品の受入れ等	18
②	有形文化財の管理・保存・修理等	
1)	有形文化財の管理	24
2)	有形文化財の保存	30
3)	有形文化財の修理	35
4)	文化財修理施設等の運営	40
(2)	展覧事業	
①	平常展	
1)	平常展(満足度調査)	43
2)	平常展(来館者数等)	45
②	特別展等	
1)	特別展	50
③	観覧環境の向上等	
1)	快適な観覧環境の提供	71
2)	来館者の満足度調査等の実施、サービスの改善等	77
(3)	教育・普及活動	
①	教育活動の充実等	
1)	学習機会の提供	82
2)	ボランティア活動の支援	92
3)	大学との連携事業等の実施	97
4)	国内外の有形文化財の保存・修理に関する人材育成への寄与	101
5)	博物館支援者増加への取組	105
②	有形文化財に関する情報の発信と広報の充実	
1)	有形文化財に関する情報の発信2) 資料の収集と公開	110
3)	広報活動の充実	116
(4)	有形文化財の収集・保管・展覧事業・教育普及活動等に関する調査研究	
	外部資金を活用した調査研究	126
①	有形文化財の展覧事業・教育普及活動等に関連する調査研究	127
②	その他有形文化財に関連する調査研究	203
③	国内外の博物館等との学術交流等	220
④	調査研究成果の公表	225
(5)	国内外の博物館活動への寄与	
①	国内外の博物館等への有形文化財の貸与	230
②	国内外の博物館等への援助・助言等	235
(6)	文化財の積極的な活用による文化財の継承につなげる新たな取組	
①	文化財に親しむためのコンテンツの開発とモデル事業の推進	241
②	国立博物館の収蔵品の貸与の促進	243
③	文化財情報のデジタル資源化の推進と国内外への情報発信	245
④	文化財保存の質的向上に資するための協力、支援、人材育成	246
2.	文化財及び海外の文化遺産の保護に貢献する調査研究、協力事業等の実施	

調査研究の評価軸及び評価指標等	248
(1) 新たな知見の開拓につながる基礎的・探求的な調査研究	
①有形文化財、伝統的建造物群に関する調査研究	
1) 我が国の美術を中心とする有形文化財等に関する調査研究	256
2) 建造物及び伝統的建造物群に関する調査研究	260
3) 歴史資料・書跡資料に関する調査研究	261
②無形文化財、無形民俗文化財等に関する調査及び研究	
1) 重要無形文化財の保存・活用に関する調査研究等	262
2) 重要無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究等	263
3) 無形文化遺産保護に関する研究交流・情報収集等	264
③記念物、文化的景観、埋蔵文化財に関する調査研究	
1) 史跡・名勝の保存・活用に関する調査研究	265
2) 古代日本の都城遺跡に関する調査研究	267
3) 重要な文化的景観等の保存・活用に関する調査研究	277
4) 全国の中古埋蔵文化財に関する基盤的な調査研究	278
5) 水中文化遺産に関する調査研究	282
(2) 科学技術を応用した研究開発の進展等に向けた基盤的な研究	
①文化財の調査手法に関する研究開発の推進	
1) デジタル画像の形成方法等の研究開発	284
2) 埋蔵文化財の探査・計測方法の研究開発	285
3) 年輪年代学を応用した文化財の科学的分析方法の研究開発	286
4) 動植物遺存体の分析方法の研究開発	287
5) 文化財の調査・研究成果を社会・教育実装するためのICTを用いた普及・啓発手法の開発	288
6) 物質文化・地質情報等を基とした防災・減災・復興・復旧の歴史的研究	289
②文化財の保存修復及び保存技術等に関する調査研究	
1) 文化財の生物劣化の機構解明と環境調和型対策に関する研究	290
2) 文化財の保存環境と維持管理に関する調査研究	291
3) 文化財の材質・構造・保存状態に関する調査研究	292
4) 屋外文化財の保存修復計画に関する調査研究	293
5) 文化財の修復技法及び修復材料に関する調査研究	294
6) 伝統材料・製作技法について科学的調査と情報集積	295
7) 文化財の修復技術に関する調査研究	296
8) 考古遺物の保存処理法に関する調査研究	297
9) 遺構の安定した保存のための維持管理方法に関する調査研究	298
10) 考古遺物を中心とした文化財の材質調査に関する調査研究	299
11) 高松塚古墳・キトラ古墳の恒久的保存に関する調査研究	300
(3) 文化遺産保護に関する国際協働	
①文化遺産保護に関する国際協働の総合的な推進	
1) 文化遺産保護に関する国際情報の収集・研究・発信	304
2) 文化遺産保護に関する研究及び協力事業の推進	307
3) 文化遺産保護に関する人材育成等	310
4) 海外に所在する日本古美術等の保存に関する協力	312
②アジア太平洋地域の無形文化遺産保護に関する調査研究	313
(4) 文化財に関する情報資料の収集・整備及び調査研究成果の公開・活用	
①文化財情報基盤の整備・充実	314
②調査研究成果の発信	319
③展示公開施設の充実	323
(5) 地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等	
①文化財に関する研修の実施	325
②文化財に関する協力・助言等	327
③平城宮跡・飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力	339
④連携大学院教育の推進	345
(6) 文化財防災に関する取組	
①地域防災体制の構築	347
②災害時ガイドライン等の整備	349
③レスキュー及び収蔵・展示における技術開発	350
④文化財防災を促進するための普及啓発	351
⑤文化財防災に係る情報の収集と活用	353

ii 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 業務改善の取組	
(1) 組織体制の見直し (2) 人件費管理等の適正化	402
(3) 契約・調達方法の適正化 (4) 共同調達等の取組の推進	403
(5) 一般管理費等の削減	
①機構内の共通的な事務の一元化による業務の効率化	404
②計画的なアウトソーシング③使用資源の減少	405
2. 業務の電子化	406
3. 予算執行の効率化	407
iii 財務内容に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 自己収入拡大への取組	
(1) 「新しい生活様式」を踏まえた展覧環境の構築及び新たな自己収入の確保	408
(2) 外部資金の獲得	409
(3) 保有資産の有効利用の推進	410
2. 固定的経費の節減	(p. 404～405と同じ)
3. 決算情報・セグメント情報の充実等	416
iv 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	
1. 予算（中期計画の予算） 2. 収支計画 3. 資金計画	417
v その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 内部統制	418
2. その他	
(1) 自己評価	419
(2) 情報システムの整備・管理及び情報セキュリティ対策	420
3. 施設設備に関する計画	421
4. 人事に関する計画	
(1) 新たな業務に対応した人材の確保・育成、中長期的な人事計画の策定 (2) 組織のパフォーマンス向上を目的とした人事制度の導入 (3) 能力や適性に応じた採用・人事の実施	422
(4) 就業環境の整備、研修、人事交流等の実施 (5) 働き方改革関連法に応じた取組の実施	423
III 施設概要	425
IV 財務諸表	
1. 令和5年度財務諸表	429
2. 令和5年度決算報告書	458
3. 令和5年度事業報告書	460
V 評価	
1. 独立行政法人国立文化財機構の令和5年度における業務の実績に関する評価	499
2. 独立行政法人国立文化財機構外部評価委員会評価	
外部評価委員会報告書	558
VI 目誌	
1. 法人全体及び8施設共通事項	580
2. 文化財活用センター	581
3. 文化財防災センター	582
4. 東京国立博物館	583
5. 京都国立博物館	585
6. 奈良国立博物館	586
7. 九州国立博物館	589
8. 皇居三の丸尚蔵館	593

9. 東京文化財研究所	594
10. 奈良文化財研究所	596
11. アジア太平洋無形文化遺産研究センター	598

VII 運営委員・評議員・外部評価委員名簿及び組織図・役職員名簿

運営委員・評議員・外部評価委員名簿	599
独立行政法人国立文化財機構組織図	606
独立行政法人国立文化財機構役職員名簿	614

附属資料：5年度自己点検評価報告書 統計表